

普通交付税不交付団体における財源充実に関する 要請結果について

普通交付税の不交付団体における財源充実に関する要望について、8月3日に神奈川県内にある普通交付税不交付団体8市町（平塚市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、箱根町、愛川町）の首長の連名で、総務大臣、財務大臣に対して、次のとおり要請しましたのでお知らせします。

1 要請概要

食料品に係る消費税の減税は、全国一律で実施される国の施策であるため、地方消費税及び地方消費税交付金の減収分については、自治体間で費用負担の差が生じることのないよう、地方交付税による措置ではなく、影響額については全額、国の責任において、地方特例交付金等により確実に補填することを要請しました。

2 要請内容

別紙「普通交付税不交付団体における財源充実に関する要請」のとおりに

3 要請先

神奈川県内8市町の首長等が、茨城県、千葉県及び兵庫県の首長等と合同で、林総務大臣、片山財務大臣に対して要請書を持参しました。



総務省 林 芳正総務大臣



財務省 片山 さつき財務大臣

◎この件に関するお問い合わせ

海老名市財務部企画財政課 電話046-235-8453